

— 米国大統領選挙動向を考察 —

トリプルブルーとなり バイデン氏の選挙公約 の実現への期待が 高まる状況



ジ

ジョージア州で5日に行われた上院の決選投票で、2議席とも民主党の候補が接戦のうえ勝利を確実にしたとの報道がありました。この通りに結果が確定すれば、上院（定数100議席）の民主党の議席数は50議席となります。上院の採決が同数となった場合は、上院議長となる民主党のハリス次期副大統領が1票投じることになるため、民主党が決定権を持つこととなります。また、すでに下院については、民主党が改選前より議席を増やして過半数議席を獲得しています。

.....

上

下両院合同議会は7日に、大統領選挙での各州の選挙人の投票結果を確認する作業を終えました。これにより民主党のバイデン氏の勝利が確定しました。トランプ大統領は、議会によるバイデン氏の勝利認定を受けて、「選挙結果には同意しないものの、20日には秩序だった政権移行をする」との声明を出し、今回の大統領選挙は終止符が打たれました。

民

民主党は、大統領選挙と上下院を制し、いわゆるトリプルブルーの状況となりました。一般の法案に関しては上院の議事妨害を阻止するためには60議席の賛成が必要ですが、民主党は今回の結果を受けて委員長のポストなどを獲得することとなり、共和党に対して優位に議事進行する立場になります。また、財政に関する採決では上院での議事妨害は受けられないことが認められています。今後は追加経済対策や選挙公約のなかで財政に関わる政策を中心に実現への期待が高まる状況となりました。

【議会での主要な可決の要件】

	上院	下院
一般の法案	60議席以上の賛成 (議事妨害阻止)	過半数
条約案	60議席以上の賛成 (議事妨害阻止)	過半数
人事の承認	過半数	—
歳出法案	過半数	過半数
大統領の拒否権を覆す場合	3分の2以上	3分の2以上

※可決の要件は、必ずしも上記の通りにならないことがあります。
出所:各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

210108JS米国大統領選挙動向を考察⑦